

経歴

昭和62年	4月	自治省採用
		同 財政局公営企業第一課
昭和62年	7月	滋賀県総務部総務課
昭和63年	4月	同 総務部市町村振興課
平成元年	4月	自治省大臣官房情報管理官付
平成2年	7月	同 行政局行政課
平成4年	2月	在ヨルダン日本国大使館二等書記官
平成7年	7月	公営企業金融公庫総務部調査役
平成8年	6月	愛媛県私学文書課長
平成10年	4月	同 市町村課長
平成12年	4月	自治省行政局行政体制整備室課長補佐
平成13年	1月	総務省自治行政局市町村課行政体制整備室課長補佐
平成13年	7月	同 自治行政局市町村課課長補佐
平成14年	4月	同 自治行政局市町村課理事官
平成15年	4月	同 自治行政局行政課理事官
平成15年	9月	総務大臣秘書官
平成17年	10月	総務省大臣官房会計課企画官
平成18年	4月	鹿児島県企画部長
平成20年	4月	同 総務部長
平成22年	4月	総務省自治行政局住民制度課外国人住民制度企画室長
平成22年	10月	現職

あたたかい番号制度の構築を目指して

内閣官房社会保障改革担当室参事官 篠原 俊博

番号制度の必要性とは

行政とは何か。これには、幾つもの答え方がありますが、その目的の一つは、公平・公正に税を徴収し、その財源により真に必要な方に行政サービスを提供することにあります。

ところが日本には、ある機関で持つ「Aさん情報」が他の機関で持つ「Aさん情報」と同一人物であることを確認する基盤がありません。世の中には、同姓同名の方が多数おられ、かつ、生年月日まで一緒の方もおられますし、同一人の氏名が異なる漢字で表記されたり、違うふりがながつけられたりして、本人と同定できない例が数多くあります。したがって、行政サービスの申請では対象者自身が住民票や所得証明など多くの書類を手間と費用をかけて集めて提出しなければなりません。また、こういう基盤が存在しないことが、消えた年金・所在不明高齢者・大震災後の本人確認の困難さ等の問題を生んできました。

このような行政を変えて、国民の皆様の手間・費用を省き、負担の公正性、給付の公平性、行政の効率化を期して、国民一人ひとりが番号を持つ制度の導入が進められています。

総務省の仕事とは

私は、この大きな国家プロジェクトを立ち上げるときに総務省から出向し、総括・法制

担当参事官として、制度の企画立案・法制化に携わってきました。これは、番号制度が、総務省が所管し、都道府県・市町村が運営する「住民基本台帳ネットワーク」が土台となるからです。このことは、10年前の2002年8月5日、激しい非難の中で、全国の地方公共団体の担当者と共に徹夜して無事に稼働させた住基ネットが、様々な反対運動や訴訟を受けながらも、日々安定的に運用されてきた実績が評価されたものと受け止めています。

私は、総務省の仕事は、国家の統治構造に直接関わる仕事だと考えています。住基ネットもそうですが、自治行政分野で言えば、市町村合併や道州制、話題の都区制度や政令指定都市の制度、この全てを少数精鋭の職員でこなしています。一人ひとりの仕事はとても大きく、責任を伴いますが、士気は高く、皆の目は輝いています。官庁訪問で職場を訪問されると、職員の誰もがいきいきとした表情をしていることに気付かれることでしょう。

地方の視点を大切に統治構造へ

私は、滋賀県で見習いとして、愛媛県で課長として、鹿児島県で部長として働いてきました。地方では本当に様々なことがあり、つらかった仕事も成功した仕事も、一つ一つが財産です。内閣官房で番号制度の企画立案をするときも、頭に浮かぶのは、小さな町村の

窓口に来られるおじいちゃん、おばあちゃんの顔であり、対応される職員の方々の顔です。

私たちが総務省の職員の強みは、現場から国家のあり方を考える「あたたかい統治構造の制度構築」ができることだと思います。そして、そのような発想方法は、この国になくてはならないものです。皆さんも是非、熱い気持ちと高い志を持って、総務省の門を叩いてください。共によりよい日本をつくっていきましょう。



執務室にて

経歴

平成元年	4月	総務庁採用
平成4年	7月	同 長官官房老人対策室企画第一担当主査
平成6年	4月	人事院給与局給与第二課制度班制度第三係長
平成8年	4月	総務庁恩給局総務課専門官 併任 人事局企画調整課
平成8年	8月	同 人事局高齢対策課課長補佐
平成11年	7月	大蔵省主計局主計官補佐(経済協力第二係主査)
平成13年	7月	総務省行政評価局評価監視調査官
平成13年	10月	同 行政評価局総務課課長補佐
平成15年	1月	同 大臣官房秘書課課長補佐
平成17年	8月	同 行政管理局企画調整課行政手続・制度調査室長
平成18年	9月	総務大臣秘書官
平成19年	8月	総務省行政評価局評価監視官 併任 行政評価局年金記録確認中央第三者委員会 事務室主任調査員
平成20年	8月	船橋市副市長
平成22年	8月	現職

国会・皇室・内閣・各府省の交差点から

内閣官房内閣総務官室内閣参事官 松本 敦司

平成22年8月から、内閣官房内閣総務官室の内閣参事官として勤務しています。当室は、国会と内閣、皇室と内閣、そして内閣と各府省をつなぐ結節点の役割を果たしており、露が関の他のポストでの仕事にはみられない特殊な役割となっています。

東日本大震災を経験して

平成23年3月11日、皆さん御承知のように、三陸沖を震源とするM9.0の地震により、東京地方も震度5に見舞われました。私の勤務している内閣府本府庁舎は免震構造になっており、大きな被害はありませんでしたが、今までに全く経験したことのない長い揺れの後、TVの映像を見ながらこれは大変なことになった、と直感しました。まずは、危機時のマニュアルに従って、当室の危機管理担当職員が官邸の地下2階のオペレーションルームに向かいました。このような危機時における当室の最初の仕事は、閣議決定に基づく緊急災害対策本部の設置です。その後、東京電力福島第一原子力発電所の全電源が喪失されたとの報が入り、夕方には原子力緊急事態宣言が出されました。これを受け、原子力災害対策本部の設置を行いました。ここまでは法律に従った予定どおりの対応でした。

しかし、震災と大津波、さらには原子力発電所の事故が同時に起こるという未曾有の災害に対しては、予定どおりの対応ではあらゆる意味で不足していました。このため、当初、大臣の担務変更や、内閣総理大臣補佐官及び内閣官房参与の発令の指示があり、それを受けた作業を行いました。また、危機管理関係の会議に出席し、各種情報の収集・整理に当たりました。その一方で、総理、官房長官を始めとした官邸のスタッフがもっぱら原発事故に関わり、世間やメディアの関心もそこに集中する中で、震災・津波の被災者への支援が進んでいないのではないか、このままでは震災・津波を生き延びた方々の命が危なくなってしまう、との危機感を強く持ちました。上司にその問題意識をお伝えし、さらに官邸の政務の指示を頂き、被災者支援のための組織・体制づくりを始めました。震災から若干の日数を要してしまいましたが、3月20日、被災者生

活支援チームが立ち上がり、松本防災担当大臣、片山総務大臣、仙谷官房副長官、平野内閣府副大臣(いずれも肩書は当時)の指揮の下、全府省を巻き込む形でようやく政府の被災者支援が大きく進み出したと記憶しています。

その後、私は、原子力災害対策本部にも同様の組織を作る作業に当たるよう命じられ、続いて復興構想会議、原子力経済被害対応チーム、原子力発電所の事故の検証機関の設置などにも関わりました。後に組織の乱立ではないかとの指摘もなされましたが、既存の組織では十分対応できない状況のため、目的別のチームをそれぞれ作ることにより対応したわけです。今後はこの経験を生かし、より素早く対応できるようなシステムが必要と思います。

これらの組織・体制づくりを短期間で行うに当たっては、私自身、総務省において組織法制や公務員制度等に携わった経験を有していたこと、また、財務省や人事院に出向した時の知己も含め、相談相手にも恵まれたことが幸いしました。もちろん、室員とチームワークよく取り組めたことが何よりも重要であったのは言うまでもありません。

ALL JAPANの意識とネットワーク

私の仕事を支える視点に、ALL JAPANで考える、ということがあります。先に述べたような結節点での仕事を円滑に進めるに当たり、どこかの府省の省益に偏っているのだろうと思われないことが不可欠です。また、府省での勤務であれば、府省の担当している業務を超えた課題を担当することはあり得ませんが、内閣官房の私のポストは所掌事務の縛りもなく何でも飛んでくるので、何が飛んで来ても対応できるようにしておかなければなりません。これには、総務省での職務経験で幅広く行政を見てきたことが大いに役に立っています。

現在、多くの重要な政策課題が、官邸主導、内閣官房主導で行われています。これは、複雑に絡み合っている政策課題の多くが一つの府省限りでは解決できなくなっているからです。また、部分最適を満たそうと

する既存の制度がある一方で、全体最適が失われているという現実があります。今こそ、部分的には痛みを伴うかも知れませんが、全体最適を目指していかなくてはなりません。そのためには、全体最適を考え、大きな絵を描くことのできる人材が必要と痛感します。

話は変わりますが、現職の直前の平成20年8月からは、千葉県船橋市の副市長として出向する貴重な経験をえました。副市長として対応が求められる行政分野は市の行っている行政分野すべてであり、日々全く脈絡がありませんでした。このような何でもありの職務をこなすに当たっては、総務省で培った横断的な視点が非常に役に立ちましたし、全国に広がる総務省関係者のネットワークにも大変助けられました。そして、行政の最前線である基礎自治体での経験は、現在の仕事を進める上での血となり肉となっています。

総務省に興味を持った皆さんへ

24年前、日本を将来に向かって何とかすることに貢献したいと思い、国家公務員を志し、役所の門を叩きました。日本をめぐる状況は24年前より厳しく、複雑になっていますし、公務員批判も厳しくなる一方で、自分の中の熱い想いは失ってはいません。困難な状況の下でも熱い想いを失わずにやっていける職場、それが総務省です。そして同じような思いを持つ同士に巡り合える職場です。この文章を読んで、少しでも興味を持っていた皆さんにお会いできることを楽しみにしています。



船橋市消防局にて